



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 INCLUSIVE Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7078 URL <https://www.inclusive.co.jp>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 木村 美樹
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役 管理本部長 （氏名） 正田 聡 TEL 03 (6427) 2020
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	1,009	△2.5	△98	—	△121	—	△89	—	△69	—
2026年3月期第1四半期	1,035	△10.2	△165	—	△188	—	△190	—	△142	—

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

（注）包括利益 2027年5月期第1四半期 △83百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △175百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	△6.93	—
2026年3月期第1四半期	△14.14	—

（注） 2026年3月期第1四半期及び2027年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	3,303	1,761	44.2
2026年3月期	3,369	1,836	45.4

（参考）自己資本 2027年5月期第1四半期 1,458百万円 2026年3月期 1,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2027年5月期	—	—	—	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	5,918	-	△114	-	△176	-	△148	-	△167	-	△16.67

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）2027年5月期の連結業績予想につきましては、2026年8月13日公表の「決算期の変更に伴う通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注3）決算期変更に伴い、2026年4月1日から2027年3月31日の連結業績予想から、2026年4月1日から2027年5月31日の連結業績予想への修正となり、当事業年度が14ヶ月決算となるため、増減率の記載は省略しております。

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 （社名）ー、除外 1社 （社名）株式会社ジョージクリエイティブカンパニー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年5月期1Q	10,053,189株	2026年3月期	10,053,189株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	610株	2026年3月期	576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年5月期1Q	10,052,602株	2026年3月期1Q	10,051,813株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績に関する説明	2
(2) 当四半期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）当四半期の経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国の経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。個人消費につきましては、継続的な物価上昇の影響は見られるものの、賃上げの定着やインバウンド需要の好調に支えられ、持ち直しの動きが見られました。また、企業部門においては、高い企業収益を背景に、省力化・デジタル化投資を中心に設備投資が堅調に推移いたしました。一方で、世界的な金融引き締めの影響に伴う海外景気の減速懸念や、資源価格・為替相場の変動による物価上昇の継続など、先行きにつきましては引き続き不透明な状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループの事業におきましては、地域創生を軸とした食関連領域及び宇宙関連領域を注力領域とし、堅実かつ積極的な投資とともに事業拡大施策を進めております。食関連事業では、前連結会計年度に構築したデジタルマーケティングの基盤と組織力を活用し、さらなる事業拡大を実現するAIを中心に据えた事業改革プランに着手いたしました。宇宙関連領域におきましては、当社子会社LAND INSIGHTの農業行政DXサービス「圃場DX」の地方自治体の導入件数および実証事業への参画数が大幅に増加し、事業基盤の強化が進んでおります。当社としては、引き続き成長戦略上の注力案件を推進するとともに、経営最適化およびコスト削減に取り組むことで、業績の改善に努めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は1,009,569千円（前年同四半期比2.5%減）、調整後EBITDA（△は損失）は△98,187千円（前年同四半期は△165,830千円）、営業損失は121,052千円（前年同四半期は営業損失188,096千円）、経常損失は89,636千円（前年同四半期は経常損失190,513千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は69,693千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失142,096千円）となりました。

なお、調整後EBITDAは、減価償却費、のれん償却費や株式報酬費用の非現金支出項目、ならびに寄付金支出を控除した収益指標であり、当社グループの経常的な事業収益力を測る指標としてモニタリングしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社の報告セグメントは、前連結会計年度において「ブランドコンサルティング事業」「食関連事業」「宇宙関連事業」と報告セグメントに含まれない「その他」の4区分としておりましたが、従来「その他」としていた「投資事業」について、前第4四半期連結会計期間より量的重要性が増したため、新たに「投資事業」を報告セグメントとして追加いたしました。

これにより、前連結会計年度より、当社グループのセグメント区分は「ブランドコンサルティング事業」、「食関連事業」、「宇宙関連事業」、「投資事業」となります。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ブランドコンサルティング事業）

ブランドコンサルティング事業は、地域創生を軸とした地域観光拠点のリブランディングや施設整備をはじめ、地域発のテックベンチャーに対するブランディング支援やデジタルマーケティングの展開など、観光と地域産業の活性化に貢献するプロジェクトやデジタルメディアのマネタイズ案件などを行う事業領域です。当第1四半期連結累計期間においては、ブランドコンサルティング関連の大型案件が前年同期と比較して堅調に推移した一方で、地域創生領域への戦略的なリソースシフトに伴いメディア関連案件を収束・縮小させたことにより、売上が減少いたしました。一方で、原価費用及び原材料費の高騰により費用が増加しておりますが、収益性の高い案件に注力することでセグメント単体で黒字となりました。

これらの結果、ブランドコンサルティング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比18.3%減の560,882千円となり、セグメント調整後EBITDAは57,764千円（前年同四半期はセグメント調整後EBITDA△88,855千円）となり、セグメント利益は47,967千円（前年同四半期はセグメント損失109,328千円）となりました。

（食関連事業）

食関連事業は、安政三年（1856年）創業の下鴨茶寮というブランドを基盤として、京都・東京の店舗運営と料亭ブランドを基軸にした店舗運営、EC事業など、食に関連する各種サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、AIを活用する経営戦略が本格的に開始したことにより、前期に続きEC事業が好調に推移いたしました。原材料費の高騰によるコスト増加や季節催事等に伴う人件費増加の一方で、経営合理化施策が奏功し、前年同期と比較してセグメント損失が縮小いたしました。

これらの結果、食関連事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比27.7%増の446,739千円となりました。セグメント調整後EBITDAは△23,239千円（前年同四半期はセグメント調整後EBITDA△70,031千円）となりました。

円）、セグメント損失は27,805千円（前年同四半期はセグメント損失71,824千円）となりました。

（宇宙関連事業）

宇宙関連事業では、当社子会社のLAND INSIGHT株式会社が、地方自治体向けに農業・林業・防災・固定資産調査分野などにおける衛星データコンサルティング事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、自治体向けサービス『圃場DX』が前連結会計年度の年間導入件数を超えるペースで推移し、既に124市町村に導入されるなど、自治体行政におけるDX需要を確実に捉えた結果、事業基盤が大幅に拡大いたしました。引き続き注力事業領域として、自治体行政業務における人材不足といった社会的課題を解決しつつ、各分野における衛星データの利活用とサービス拡大を図り、事業を推進してまいります。

これらの結果、宇宙関連事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,947千円となりました。セグメント調整後EBITDAは△8,208千円（前年同四半期はセグメント調整後EBITDA△6,944千円）、セグメント損失は8,208千円（前年同四半期はセグメント損失6,944千円）となりました。

（投資事業）

投資事業では、市場動向を精査しつつ当社が保有する営業投資有価証券の適切な管理・運用を実施しております。当第1四半期連結累計期間においては、中長期的な企業価値向上を目指し、機動的なポートフォリオの入れ替えを推進いたしました。

これらの結果、投資事業における当第1四半期連結累計期間の売上高はございません。セグメント調整後EBITDAは△129千円、セグメント損失は129千円となりました。

（2）当四半期の財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,383,170千円（前連結会計年度末比111,443千円減）となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が54,285千円増加した一方、現金及び預金が159,256千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は920,487千円（前連結会計年度末比45,564千円増）となりました。これは主に、無形固定資産が8,041千円、投資その他の資産が8,814千円それぞれ減少した一方、有形固定資産が62,420千円増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は855,363千円（前連結会計年度末比52,076千円減）となりました。これは主に、買掛金が23,408千円増加した一方、未払法人税等が64,588千円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は687,271千円（前連結会計年度末比61,189千円増）となりました。これは主に、長期借入金が69,848千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,761,022千円（前連結会計年度末比74,991千円減）となりました。これは主に、利益剰余金が69,693千円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期の当第1四半期連結累計期間における業績は、想定に対し大きな乖離は見られません。

なお、2026年5月27日に「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」で公表したとおり、当事業年度より当社の決算期（事業年度の末日）を毎年3月31日から毎年5月31日に変更したことから、2026年5月14日に「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した連結業績予想を元に、決算期変更の経過期間である2026年4月1日から2027年5月31日までの2027年5月期の連結業績予想を本日発表いたしました。詳細は、「決算期の変更に伴う通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,926	1,703,670
売掛金及び契約資産	331,767	386,052
棚卸資産	90,361	88,818
営業投資有価証券	115,482	115,482
その他	94,076	89,146
流動資産合計	2,494,614	2,383,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	449,214	449,214
その他	54,317	116,738
有形固定資産合計	503,532	565,952
無形固定資産		
顧客関連資産	151,709	144,485
その他	13,210	12,393
無形固定資産合計	164,919	156,878
投資その他の資産		
投資有価証券	5,882	5,882
繰延税金資産	64,816	69,703
その他	135,773	122,072
投資その他の資産合計	206,471	197,657
固定資産合計	874,923	920,487
資産合計	3,369,537	3,303,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,688	169,096
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	57,780	71,819
資産除去債務	37,000	-
未払法人税等	75,402	10,814
契約負債	51,812	54,373
賞与引当金	5,426	10,695
株主優待引当金	15,600	15,600
和解金等引当金	20,000	-
その他	318,730	342,965
流動負債合計	907,440	855,363
固定負債		
長期借入金	379,965	449,813
繰延税金負債	152,384	145,139
退職給付に係る負債	7,918	7,177
事業損失引当金	13,231	13,231
資産除去債務	72,005	71,424
その他	576	485
固定負債合計	626,082	687,271
負債合計	1,533,522	1,542,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,450	14,450
資本剰余金	1,526,860	1,526,860
利益剰余金	△12,164	△81,857
自己株式	△511	△523
株主資本合計	1,528,634	1,458,929
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△19,948	△21,361
その他有価証券評価差額金	21,005	21,005
その他の包括利益累計額合計	1,057	△356
新株予約権	87,302	95,870
非支配株主持分	219,020	206,578
純資産合計	1,836,014	1,761,022
負債純資産合計	3,369,537	3,303,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,035,962	1,009,569
売上原価	691,852	640,580
売上総利益	344,110	368,989
販売費及び一般管理費	532,206	490,042
営業損失(△)	△188,096	△121,052
営業外収益		
補助金収入	-	29,700
受取事務手数料	2,000	-
その他	711	3,791
営業外収益合計	2,711	33,491
営業外費用		
支払利息	1,397	1,294
為替差損	3,529	-
固定資産除却損	-	546
その他	201	234
営業外費用合計	5,128	2,075
経常損失(△)	△190,513	△89,636
特別利益		
新株予約権戻入益	1,473	-
特別利益合計	1,473	-
特別損失		
損害賠償金	1,451	-
特別損失合計	1,451	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△190,492	△89,636
法人税、住民税及び事業税	△382	4,629
法人税等調整額	△11,265	△12,132
法人税等合計	△11,647	△7,502
四半期純損失(△)	△178,844	△82,134
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,747	△12,441
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△142,096	△69,693

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△178,844	△82,134
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,125	△1,413
その他の包括利益合計	3,125	△1,413
四半期包括利益	△175,718	△83,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△138,970	△71,106
非支配株主に係る四半期包括利益	△36,747	△12,441

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	14,139千円	14,152千円
のれんの償却額	5,270	-

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ブランド コンサル ディング	食関連	宇宙 関連	投資	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	686,118	349,844	-	-	1,035,962	1,035,962	-	1,035,962
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	686,118	349,844	-	-	1,035,962	1,035,962	-	1,035,962
セグメント間 の内部売上高 又 は振替高	95,518	741	-	-	96,259	96,259	△96,259	-
計	781,636	350,585	-	-	1,132,222	1,132,222	△96,259	1,035,962
セグメント損失 (△)	△109,328	△71,824	△6,944	-	△188,096	△188,096	-	△188,096

(注) 1. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド コンサルティング	食関連	宇宙 関連	投資	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	560,882	446,739	1,947	-	1,009,569	1,009,569	-	1,009,569
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	560,882	446,739	1,947	-	1,009,569	1,009,569	-	1,009,569
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,057	1,885	-	-	46,943	46,943	△46,943	-
計	605,939	448,625	1,947	-	1,056,512	1,056,512	△46,943	1,009,569
セグメント利益 又は損失 (△)	47,967	△27,805	△8,208	△129	11,824	11,824	△132,877	△121,052

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,877千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来「その他」としていた「投資事業」について、重要性が乏しいため、「その他」に含めておりましたが、前第4四半期連結会計期間より量的重要性が増したため、新たに「投資事業」を報告セグメントとして追加いたしました。

これにより、前連結会計年度より、当社グループのセグメント区分は「ブランドコンサルティング事業」、「食関連事業」、「宇宙関連事業」、「投資事業」となります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。